

令和 2 年 度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	105
一般会計（歳入）	109
一般会計（歳出）	145
特別会計（歳出）	209
国民健康保険特別会計	211
後期高齢者医療特別会計	223
介護保険特別会計	227
基本財産基金運用特別会計	245

総 括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和2年度における国の財政運営

令和2年度は、同年1月に端を発した新型コロナウイルス感染症の国内でのまん延により、国民生活および内外経済の全般に渡って極めて大きな影響が生じました。

国は、令和2年度当初予算の編成においては、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立を最重要目標とし、「潜在成長率の引上げによる成長力の強化」、「成長と分配の好循環の拡大」、「誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくり」の3つの視点を重視して取り組みを推進するとしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受けて、感染症の拡大防止と医療提供体制の整備や雇用の維持と事業の継続等を柱とした第1次補正、雇用や事業と生活の支援に係る対策を強化した第2次補正、更には感染症の拡大防止とポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現等を掲げた第3次補正など、3度にわたる追加の補正予算を編成することとなりました。

2 令和2年度における江別市の財政運営

令和2年度は、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの後期の2年目として、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、健康づくり、子育て支援、教育の充実、市内経済の活性化、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

あわせて、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の「にぎわいと活力を創出するまちづくり」、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」、「子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり」の3つの戦略を柱とし、各戦略推進の基盤として「ともにつくる協働のまちづくり」を据え、江別版地方創生総合戦略と一体的に、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた見直しを行いながら、実施可能な事業について重点的に推進しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市内医療提供体制の維持や感染予防体制の整備、事業と雇用の維持に向けた事業者支援金やプレミアム付商品券の発行、子育て世帯に対する独自の給付金や小中学校へのICT機器の配備など、市民生活の支援や経済対策等に積極的に取り組みました。

これらの取り組みに当たっては、国が措置した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や寄附金等を財源として活用し、感染症の動向を注視しながら、必要な対策を適宜行うべく、臨時議会等を通じて計8度の補正予算を編成して対応しました。

なお、地方財政を取り巻く動向としては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を、前年度と同程度の水準で確保するとの方針が継続されてきました。当市においては、消費税率変更の影響通年化による地方消費税交付金の増などにより、前年度を上回る一般財源が確保できたものの、社会保障費等に対する負担が増加傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う新たな負担増や経済の下振れリスクが懸念されるため、依然として厳しい状況が続いています。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和2年度における決算額は、

歳入 60,049,456 千円

歳出 58,980,681 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 13,470,925 千円(28.9%)の増加、歳出では 12,923,534 千円(28.1%)の増加となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、歳入歳出ともに過去最大の規模となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、1,068,775 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(74,004 千円)を差し引いた実質収支は、994,771 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(492,450 千円)を控除した単年度収支は 502,321 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(297,827 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(50,400 千円)を控除した実質単年度収支は、749,748 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

令和2年度の歳入決算額は、60,049,456 千円となり、前年度に比べて 13,470,925 千円(28.9%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,699,478 千円で、固定資産税の増等の影響により前年度に比べて 40,872 千円(0.3%)の増加となりました。もう一方の柱である地方交付税は 10,027,949 千円で、市税や地方消費税交付金など算入対象の歳入の増加に伴う普通交付税の減により、49,794 千円(0.5%)の減少となりました。また、地方消費税交付金は、2,582,946 千円で、消費税率変更の影響が通年化したことにより 506,400 千円(24.4%)の増加、地方特例交付金は保育の無償化分の減等により 85,586 千円(38.5%)の減少となりました。

次に臨時収入である市債は 3,260,145 千円で、GIGAスクール構想の推進に向けた校内LAN整備のための義務教育施設整備事業債や新型コロナウイルス感染症の影響による市税をはじめとした歳入減に対応するための減収補てん債などの借入増により、279,988 千円(9.4%)の増加となりました。市債の主な内訳としては、地方道路等整備事業に 513,600 千円、義務教育施設整備事業に 475,900 千円、減収補てん債や猶予特例債ほか新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策として 276,704 千円、臨時財政対策に 1,161,841 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 22,945,483 千円で、特別定額給付金事業補助金などの増により、14,686,762 千円(177.8%)増加し、道支出金は 3,852,375 千円で、自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増により、425,731 千円(12.4%)の増加となりました。また、寄附金は 609,046 千円で、ふるさと納税の増などにより、476,983 千円(361.2%)の増加、繰入金は 326,017 千円で、財政調整基金の取崩しの減などにより、1,592,330 千円(83.0%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 16,688,954 千円で、財政調整基金からの繰入や子育て世帯等向けプレミアム付商品券販売収入などの減により、前年度と比較し 2,328,738 千円(12.2%)の減少となりました。依存財源は 43,360,502 千円で、前年度と比較して、特別定額給付金事業国庫補助金の影響などにより 15,799,663 千円(57.3%)の増加、歳入全体に占める自主財源の割合は 27.8%となり、前年度の 40.8%と比較して減少しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であることから、引き続き市税の適正な収納に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより自主財源の充実・確保に取り組んでまいります。

3 歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は、58,980,681千円となり、前年度に比べて12,923,534千円(28.1%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は23,432,006千円(構成比39.7%)で、前年度に比べて768,750千円(3.4%)の増加となり、投資的経費は3,494,811千円(構成比5.9%)で384,763千円(9.9%)の減少、その他の経費は32,053,864千円(構成比54.3%)で、12,539,547千円(64.3%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が7,114,043千円(構成比12.1%)で前年度と比べて2.7%の増加、扶助費が12,702,925千円(構成比21.5%)で4.9%の増加、公債費が3,615,038千円(構成比6.1%)で0.5%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は2,256,721千円で前年度に比べて332,819千円(12.9%)の減少、単独事業は1,238,090千円で84,570千円(7.3%)の増加、災害復旧事業は皆減となっています。

なお、主要な事業内容としては、校内LAN整備事業、新栄団地建替事業、市民文化ホール施設改修事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が7,114,134千円で新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための物品購入増等の影響で、1,370,721千円(23.9%)の増加、維持補修費が1,756,995千円で、前年度に比べて295,215千円(20.2%)の増加、補助費等が14,416,420千円で、国による特別定額給付金の支給等の影響で、12,283,104千円(575.8%)の増加、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が7,035,813千円で25,610千円(0.4%)の減少となっています。

4 地方債現在高の状況

令和2年度における地方債元利償還金は3,614,941千円で、前年度に比べて18,940千円(0.5%)の減少となり、このうち元金は0.3%の増加、利子は16.5%の減少となっています。また、令和2年度末における地方債現在高は37,875,011千円で、前年度の38,073,230千円と比べると198,219千円(0.5%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定し、雇用と事業を支えながら、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図り、防災・減災、国土強靱化の推進により安全・安心の確保を進めることとしております。その一方、「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、デフレ脱却・経済財政運営に全力で取り組むとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化の目標を堅持し、引き続き、歳出改革の努力を継続するとしております。

こうした状況の中で、市といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりいまだに不安定な経済状況を踏まえ、感染症や自然災害から市民を守り、安全安心な生活を提供するための対応に引き続き取り組んでまいります。

今後においても、まちの活力を維持し、地域自らの将来を見据えた自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 28 年度			平成 29 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,213,712	26.3	100	12,437,669	27.8	1.8	102	12,484,303	27.8
市民税	5,423,836	11.7	100	5,545,169	12.4	2.2	102	5,684,353	12.6
固定資産税	4,869,781	10.5	100	4,988,645	11.1	2.4	102	4,923,731	11.0
市たばこ税	790,690	1.7	100	762,580	1.7	△ 3.6	96	745,441	1.7
その他	1,129,405	2.4	100	1,141,275	2.6	1.1	101	1,130,778	2.5
地方交付税	9,990,725	21.5	100	9,895,052	22.1	△ 1.0	99	9,851,789	21.9
国庫支出金	8,599,839	18.6	100	7,678,500	17.1	△ 10.7	89	7,977,621	17.7
市 債	4,748,346	10.2	100	3,897,634	8.7	△ 17.9	82	3,460,776	7.7
そ の 他	10,828,859	23.4	100	10,863,551	24.3	0.3	100	11,222,475	24.9
合 計	46,381,481	100.0	100	44,772,406	100.0	△ 3.5	97	44,996,964	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 28 年度			平成 29 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,738,413	14.7	100	6,781,638	15.4	0.6	101	6,903,325	15.6
物 件 費	5,566,606	12.1	100	5,593,670	12.7	0.5	100	5,575,440	12.6
維持補修費	1,379,177	3.0	100	1,505,778	3.4	9.2	109	1,751,758	4.0
扶 助 費	11,057,649	24.1	100	10,821,661	24.5	△ 2.1	98	11,169,451	25.3
補 助 費 等	1,512,826	3.3	100	1,574,647	3.6	4.1	104	1,576,404	3.6
普通建設事業費	7,039,283	15.3	100	5,413,253	12.3	△ 23.1	77	4,177,756	9.5
補助事業費	4,508,026	9.8	100	3,845,701	8.7	△ 14.7	85	2,670,377	6.0
単独事業費	2,531,257	5.5	100	1,567,552	3.6	△ 38.1	62	1,507,379	3.5
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	270,438	0.6
公 債 費	4,367,359	9.5	100	3,939,358	8.9	△ 9.8	90	3,775,988	8.6
繰 出 金	6,706,967	14.6	100	6,894,024	15.6	2.8	103	6,775,500	15.3
そ の 他	1,568,653	3.4	100	1,604,578	3.6	2.3	102	2,172,902	4.9
合 計	45,936,933	100.0	100	44,128,607	100.0	△ 3.9	96	44,148,962	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

30年度		令和元年度				令和2年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.4	102	12,658,606	27.2	1.4	104	12,699,478	21.2	0.3	104
2.5	105	5,719,683	12.3	0.6	105	5,720,874	9.5	0.0	105
△ 1.3	101	5,025,899	10.8	2.1	103	5,051,634	8.4	0.5	104
△ 2.2	94	751,186	1.6	0.8	95	740,967	1.3	△ 1.4	94
△ 0.9	100	1,161,838	2.5	2.7	103	1,186,003	2.0	2.1	105
△ 0.4	99	10,077,743	21.6	2.3	101	10,027,949	16.7	△ 0.5	100
3.9	93	8,258,721	17.7	3.5	96	22,945,483	38.2	177.8	267
△ 11.2	73	2,980,157	6.4	△ 13.9	63	3,260,145	5.4	9.4	69
3.3	104	12,603,304	27.1	12.3	116	11,116,401	18.5	△ 11.8	103
0.5	97	46,578,531	100.0	3.5	100	60,049,456	100.0	28.9	129

(単位:千円、%)

30年度		令和元年度				令和2年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.8	102	6,923,771	15.0	0.3	103	7,114,043	12.1	2.7	106
△ 0.3	100	5,743,413	12.5	3.0	103	7,114,134	12.1	23.9	128
16.3	127	1,461,780	3.2	△ 16.6	106	1,756,995	3.0	20.2	127
3.2	101	12,105,473	26.3	8.4	109	12,702,925	21.5	4.9	115
0.1	104	2,133,316	4.6	35.3	141	14,416,420	24.4	575.8	953
△ 22.8	59	3,743,060	8.1	△ 10.4	53	3,494,811	5.9	△ 6.6	50
△ 30.6	59	2,589,540	5.6	△ 3.0	57	2,256,721	3.8	△ 12.9	50
△ 3.8	60	1,153,520	2.5	△ 23.5	46	1,238,090	2.1	7.3	49
皆増	—	136,514	0.3	△ 49.5	—	—	—	皆減	—
△ 4.1	86	3,634,012	7.9	△ 3.8	83	3,615,038	6.1	△ 0.5	83
△ 1.7	101	7,061,423	15.3	4.2	105	7,035,813	11.9	△ 0.4	105
35.4	139	3,114,385	6.8	43.3	199	1,730,502	3.0	△ 44.4	110
0.0	96	46,057,147	100.0	4.3	100	58,980,681	100.0	28.1	128

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	12,611,000	12,658,606	100.4	12,672,000	12,699,478	100.2	61,000	40,872	△ 0.2
地 方 譲 与 税	405,000	388,414	95.9	390,000	388,697	99.7	△15,000	283	3.8
利 子 割 交 付 金	26,000	9,019	34.7	7,000	10,600	151.4	△19,000	1,581	116.7
配 当 割 交 付 金	35,000	29,300	83.7	28,000	25,661	91.6	△7,000	△3,639	7.9
株式等譲渡所得割交付金	32,000	19,032	59.5	16,000	31,273	195.5	△16,000	12,241	136.0
地方消費税交付金	2,140,000	2,076,546	97.0	2,500,000	2,582,946	103.3	360,000	506,400	6.3
自動車取得税交付金	50,000	42,937	85.9	—	—	—	△50,000	△42,937	皆減
環境性能割交付金	22,000	12,313	56.0	34,000	26,756	78.7	12,000	14,443	22.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	341	113.7	300	321	107.0	0	△20	△ 6.7
地方特例交付金	296,180	222,291	75.1	136,705	136,705	100.0	△159,475	△85,586	24.9
地 方 交 付 税	10,103,794	10,077,743	99.7	10,053,960	10,027,949	99.7	△ 49,834	△49,794	0.0
交通安全対策特別交付金	21,000	17,381	82.8	21,000	18,836	89.7	0	1,455	6.9
分担金及び負担金	189,853	189,869	100.0	129,654	129,381	99.8	△60,199	△60,488	△ 0.2
使用料及び手数料	842,336	807,388	95.9	823,671	796,662	96.7	△18,665	△10,726	0.8
国 庫 支 出 金	8,877,966	8,258,721	93.0	24,333,401	22,945,483	94.3	15,455,435	14,686,762	1.3
道 支 出 金	3,561,802	3,426,644	96.2	4,108,988	3,852,375	93.8	547,186	425,731	△ 2.4
財 産 収 入	337,832	337,339	99.9	171,957	170,271	99.0	△165,875	△167,068	△ 0.9
寄 附 金	131,228	132,063	100.6	607,711	609,046	100.2	476,483	476,983	△ 0.4
繰 入 金	1,956,447	1,918,347	98.1	430,017	326,017	75.8	△1,526,430	△1,592,330	△ 22.3
繰 越 金	848,002	848,002	100.0	521,384	521,384	100.0	△326,618	△326,618	0.0
諸 収 入	2,776,435	2,126,078	76.6	1,650,969	1,436,715	87.0	△1,125,466	△689,363	10.4
市 債	3,784,757	2,980,157	78.7	3,864,241	3,260,145	84.4	79,484	279,988	5.7
法人事業税交付金	—	—	—	50,000	52,755	105.5	50,000	52,755	皆増
合 計	49,048,932	46,578,531	95.0	62,550,958	60,049,456	96.0	13,502,026	13,470,925	1.0

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議 会 費	230,500	215,272	93.4	220,592	214,084	97.0	△9,908	△1,188	3.6
総 務 費	8,392,903	8,146,641	97.1	8,571,329	8,264,813	96.4	178,426	118,172	△0.7
民 生 費	15,962,348	15,261,204	95.6	28,615,220	27,995,771	97.8	12,652,872	12,734,567	2.2
衛 生 費	2,429,200	2,374,555	97.8	3,554,189	2,639,114	74.3	1,124,989	264,559	△23.5
労 働 費	71,114	70,292	98.8	62,021	61,549	99.2	△9,093	△8,743	0.4
農 林 水 産 業 費	771,907	559,124	72.4	739,414	588,308	79.6	△32,493	29,184	7.2
商 工 費	1,812,326	1,496,960	82.6	2,348,877	1,977,527	84.2	536,551	480,567	1.6
土 木 費	5,226,983	4,880,577	93.4	4,274,211	3,896,181	91.2	△952,772	△984,396	△2.2
消 防 費	250,037	243,955	97.6	342,805	289,610	84.5	92,768	45,655	△13.1
教 育 費	3,251,237	2,331,392	71.7	4,414,108	3,873,100	87.7	1,162,871	1,541,708	16.0
公 債 費	3,635,747	3,634,012	100.0	3,616,417	3,615,039	100.0	△19,330	△18,973	0.0
諸 支 出 金	6,964,630	6,843,163	98.3	5,741,775	5,565,585	96.9	△1,222,855	△1,277,578	△1.4
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	49,048,932	46,057,147	93.9	62,550,958	58,980,681	94.3	13,502,026	12,923,534	0.4

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
入	市 税	12,658,606	27.2	12,699,478	21.2	40,872	0.3
	地方交付税	10,077,743	21.6	10,027,949	16.7	△49,794	△0.5
	国庫支出金	8,258,721	17.7	22,945,483	38.2	14,686,762	177.8
	市 債	2,980,157	6.4	3,260,145	5.4	279,988	9.4
	その他	12,603,304	27.1	11,116,401	18.5	△1,486,903	△11.8
	歳入合計	46,578,531	100.0	60,049,456	100.0	13,470,925	28.9
出	人件費	6,923,771	15.0	7,114,043	12.1	190,272	2.7
	物件費	5,743,413	12.5	7,114,134	12.1	1,370,721	23.9
	維持補修費	1,461,780	3.2	1,756,995	3.0	295,215	20.2
	扶助費	12,105,473	26.3	12,702,925	21.5	597,452	4.9
	補助費等	2,133,316	4.6	14,416,420	24.4	12,283,104	575.8
	普通建設事業費	3,743,060	8.1	3,494,811	5.9	△248,249	△6.6
	災害復旧事業費	136,514	0.3	—	—	△136,514	皆減
	公債費	3,634,012	7.9	3,615,038	6.1	△18,974	△0.5
	繰出金	7,061,423	15.3	7,035,813	11.9	△25,610	△0.4
	その他	3,114,385	6.8	1,730,502	3.0	△1,383,883	△44.4
歳出合計	46,057,147	100.0	58,980,681	100.0	12,923,534	28.1	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度			平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数
自 主 財 源	市 税	12,213,712	26.3	100	12,437,669	27.8	1.8	102	12,484,303	27.8	0.4	102	12,658,606	27.2	1.4	104	12,699,478	21.1	0.3	104
	分 担 金 及 び 負 担 金	238,057	0.5	100	235,705	0.5	△1.0	99	221,014	0.5	△6.2	93	189,869	0.4	△14.1	80	129,381	0.2	△31.9	54
	使 用 料 及 び 手 数 料	792,121	1.7	100	801,882	1.8	1.2	101	810,211	1.8	1.0	102	807,388	1.7	△0.3	102	796,662	1.3	△1.3	101
	財 産 収 入	138,569	0.3	100	229,085	0.5	65.3	165	93,844	0.2	△59.0	68	337,339	0.7	259.5	243	170,271	0.3	△49.5	123
	寄 附 金	53,896	0.1	100	165,309	0.4	206.7	307	106,067	0.2	△35.8	197	132,063	0.3	24.5	245	609,046	1.0	361.2	1,130
	繰 入 金	1,224,330	2.7	100	965,712	2.1	△21.1	79	1,670,884	3.7	73.0	136	1,918,347	4.1	14.8	157	326,017	0.6	△83.0	27
	繰 越 金	722,873	1.6	100	444,548	1.0	△38.5	61	643,799	1.4	44.8	89	848,002	1.8	31.7	117	521,384	0.9	△38.5	72
	諸 収 入	1,732,926	3.7	100	1,687,017	3.8	△2.6	97	1,747,440	3.9	3.6	101	2,126,078	4.6	21.7	123	1,436,715	2.4	△32.4	83
	小 計	17,116,484	36.9	100	16,966,927	37.9	△0.9	99	17,777,562	39.5	4.8	104	19,017,692	40.8	7.0	111	16,688,954	27.8	△12.2	98
依 存 財 源	地方交付税	9,990,725	21.5	100	9,895,052	22.1	△1.0	99	9,851,789	21.9	△0.4	99	10,077,743	21.6	2.3	101	10,027,949	16.7	△0.5	100
	国庫支出金	8,599,839	18.6	100	7,678,500	17.1	△10.7	89	7,977,621	17.7	3.9	93	8,258,721	17.7	3.5	96	22,945,483	38.2	177.8	267
	道支出金	3,320,605	7.2	100	3,517,742	7.9	5.9	106	3,094,981	6.9	△12.0	93	3,426,644	7.4	10.7	103	3,852,375	6.4	12.4	116
	市 債	4,748,346	10.2	100	3,897,634	8.7	△17.9	82	3,460,776	7.7	△11.2	73	2,980,157	6.4	△13.9	63	3,260,145	5.4	9.4	69
	そ の 他	2,605,482	5.6	100	2,816,551	6.3	8.1	108	2,834,235	6.3	0.6	109	2,817,574	6.1	△0.6	108	3,274,550	5.5	16.2	126
	小 計	29,264,997	63.1	100	27,805,479	62.1	△5.0	95	27,219,402	60.5	△2.1	93	27,560,839	59.2	1.3	94	43,360,502	72.2	57.3	148
合 計		46,381,481	100.0	100	44,772,406	100.0	△3.5	97	44,996,964	100.0	0.5	97	46,578,531	100.0	3.5	100	60,049,456	100.0	28.9	129

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところ です。

令和2年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は16,120世帯で前年度比0.1% (17世帯)の減、被保険者数は24,636人で前年度比1.2% (301人)の減となりました。また、一般被保険者については1.2% (297人)の減、退職被保険者では100% (4人)の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は20.4%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和2年度の決算状況は、歳入総額では12,190,800千円となり、前年度と比較すると405,545千円、3.2%の減、歳出総額では12,071,608千円となり、前年度と比較すると358,003千円、2.9%の減となりました。この結果、歳入歳出差引119,192千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税1,946,715千円(構成比16.0%)、国庫支出金61,636千円(同0.5%)、道支出金8,836,775千円(同72.5%)、繰入金1,111,718千円(同9.1%)、繰越金166,734千円(同1.4%)、その他の収入67,222千円(同0.5%)となりました。

保険税は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免に伴い、前年度と比較して5.0%の減となりました。令和2年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.4ポイントの増となり、退職を含めた現年度分全体の収納率でも対前年度比0.4ポイント増の97.5%となりました。

国庫支出金は対前年度比1,693.3%の増となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免に対する補助金が交付されたことによるものです。

道支出金は、対前年度比3.3%の減となりました。

繰入金は、対前年度比3.1%の減となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査の受診率が低下し、保健事業に対する一般会計繰入金が減少したことによるものです。

その他の収入は、対前年度比2.5%の増となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の増加によるものです。

歳入総額は、予算現額12,416,548千円に対し12,190,800千円となり、225,748千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費76,872千円(構成比0.6%)、保険給付費8,623,412千円(同71.4%)、国民健康保険事業費納付金3,066,104千円(同25.4%)、共同事業拠出金2千円(同0.0%)、財政安定化基金拠出金9千円(同0.0%)、保健事業費115,224千円(同1.0%)、基金積立金128,195千円(同1.1%)、諸支出金61,790千円(同0.5%)となりました。

総務費は、対前年度比3.2%の減となりました。

保険給付費は、対前年度比3.5%の減となりました。主な要因は、受診件数の減少によるものです。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比1.0%の減となりました。

共同事業拠出金は対前年度比8.4%の減となりました。

財政安定化基金拠出金は、災害等特別な事情により市町村において保険料収納不足が生じた場合に、北海道の財政安定化基金から不足額の一部について交付を受けることができ、交付額の1/3を全道市町村で負担することとなっており、北海道胆振東部地震被災地である道内3町が財政安定化基金から交付を受けたことに伴い新設されたものです。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への電話勧奨、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比2.7%の減となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は128,195千円を積み立て、基金現在高は760,293千円となりました。

諸支出金は対前年度比874.5%の増となりました。主な要因は、道支出金の精算による過年度返還金及び新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免に伴う過年度還付金の増加によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額12,416,548千円に対し12,071,608千円の執行となり、予算の執行率は97.2%となりました。

む す び

以上、令和2年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては344,940千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を225,748千円下回った結果、収支差引では、119,192千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いており、前年度の決算時と比較して基金残高は増加する結果となりました。

保険税の調定額減少や、一件当たり診療費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度																						
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比																				
加入者の状況	世帯数(世帯)		16,306			△1.8			16,137			△1.0			16,120			△0.1														
	被保険者数(人)		25,527			100.0			△2.6			24,937			100.0			△2.3			24,636			100.0			△1.2					
	内訳(人)	一般(若人)		25,447			99.7			△1.5			24,933			100.0			△2.0			24,636			100.0			△1.2				
		退職者		80			0.3			△78.3			4			0.0			△95.0			-			-			皆減				
財政状況	歳入	国民健康保険税		2,100,925,768			16.6			△0.5			2,049,064,210			16.3			△2.5			1,946,714,792			16.0			△5.0				
		国庫支出金		285,000			0.0			△100.0			3,437,000			0.0			1,106.0			61,636,000			0.5			1,693.3				
		療養給付費等交付金		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		前期高齢者交付金		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		道支出金		8,943,120,245			70.9			1,186.0			9,139,531,839			72.6			2.2			8,836,774,726			72.5			△3.3				
		共同事業交付金		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		繰入金		繰入金		1,059,695,000			8.4			△12.1			1,147,464,889			9.1			8.3			1,111,718,580			9.1			△3.1		
		繰越金		繰越金		426,718,222			3.4			32.4			191,271,217			1.5			△55.2			166,734,142			1.4			△12.8		
		その他の収入		その他の収入		90,546,554			0.7			△28.9			65,576,057			0.5			△27.6			67,221,800			0.5			2.5		
		歳入合計		歳入合計		12,621,290,789			100.0			△15.9			12,596,345,212			100.0			△0.2			12,190,800,040			100.0			△3.2		
	歳出	総務費		75,869,997			0.6			△11.9			79,448,443			0.6			4.7			76,872,271			0.6			△3.2				
		保険給付費		8,792,122,680			70.7			△1.1			8,937,623,159			71.9			1.7			8,623,412,248			71.4			△3.5				
		国民健康保険事業費納付金		3,003,907,000			24.2			皆増			3,097,501,000			24.9			3.1			3,066,104,000			25.4			△1.0				
		後期高齢者支援金等		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		前期高齢者納付金等		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		老人保健拠出金		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		介護納付金		-			-			皆減			-			-			-			-			-			-				
		共同事業拠出金		2,282			0.0			△100.0			2,260			0.0			△1.0			2,070			0.0			△8.4				
		財政安定化基金拠出金		-			-			-			-			-			-			8,582			0.0			皆増				
		保健事業費		124,973,162			1.0			0.2			118,411,922			1.0			△5.3			115,223,826			1.0			△2.7				
基金積立金		286,693,808			2.3			18.2			190,283,780			1.5			△33.6			128,194,964			1.1			△32.6						
諸支出金		146,450,643			1.2			72.0			6,340,506			0.1			△95.7			61,790,302			0.5			874.5						
歳出合計		歳出合計		12,430,019,572			100.0			△14.7			12,429,611,070			100.0			△0.0			12,071,608,263			100.0			△2.9				
歳入歳出差引額		歳入歳出差引額		191,271,217									166,734,142									119,191,777										
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)		271,669			△2.0			267,636			△1.5			241,703			△9.7													
		受診率(%)		1,064			0.6			1,073			0.8			981			△8.6													
		診療費合計(円)		8,311,140,431			△0.1			8,417,307,812			1.3			8,026,458,407			△4.6													
		1件当たり診療費(円)		30,593			1.9			31,451			2.8			33,208			5.6													
		1人当たり診療費(円)		325,582			2.6			337,543			3.7			325,802			△3.5													
国保税の状況	現年度分	調定額(円)		2,067,037,200			△0.8			2,024,710,700			△2.0			1,915,637,000			△5.4													
		1世帯当たり調定額(円)		126,765			1.0			125,470			△1.0			118,836			△5.3													
		1人当たり調定額(円)		80,975			1.9			81,193			0.3			77,758			△4.2													
		収納率(%)		97.2			(0.4)			97.1			(△0.1)			97.5			0.4													

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成20年度に発足した制度であり、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和3年3月末現在の被保険者数は18,375人で、総人口119,502人の15.4%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和2年度の決算状況は、歳入総額では1,831,093千円となり、前年度と比較すると123,017千円、7.2%の増、歳出総額では1,827,020千円となり、前年度と比較すると125,201千円、7.4%増となりました。この結果、歳入歳出差引4,073千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,408,386千円(構成比77.0%)、繰入金414,662千円(同22.6%)、繰越金6,257千円(同0.3%)、諸収入1,788千円(同0.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が823,087千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は582,047千円、滞納繰越分は3,252千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年分)となりました。

繰入金については、事務費繰入金が45,261千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が369,401千円、合計414,662千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費10,861千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,814,615千円(同99.3%)、諸支出金1,544千円(同0.1%)となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費10,861千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,410,722千円、広域連合市町村負担金34,492千円、保険基盤安定負担金369,401千円です。

諸支出金は、保険料の還付金及び還付加算金1,544千円です。

むすび

以上、令和2年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約1.5倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障がいのある方	540		△4.9	556		3.0	563		1.3
	(人) 75歳以上	17,039		3.5	17,496		2.7	17,812		1.8
	合計	17,579		3.2	18,052		2.7	18,375		1.8
財 政 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,250,401,670	75.8	4.6	1,312,358,100	76.8	5.0	1,408,386,250	77.0	7.3
	繰入金	392,444,886	23.8	9.2	388,573,313	22.7	△1.0	414,662,091	22.6	6.7
	繰越金	5,005,370	0.3	29.5	6,393,100	0.4	27.7	6,257,200	0.3	△2.1
	諸収入	1,317,160	0.1	97.1	751,200	0.1	△43.0	1,787,300	0.1	137.9
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳入合計	1,649,169,086	100.0	5.8	1,708,075,713	100.0	3.6	1,831,092,841	100.0	7.2
歳 出 出 出	総務費	10,851,615	0.7	11.5	10,569,367	0.6	△2.6	10,860,683	0.6	2.8
	後期高齢者広域連合納付金	1,631,495,861	99.3	5.7	1,690,784,746	99.4	3.6	1,814,614,638	99.3	7.3
	諸支出金	428,510	0.0	△22.3	464,400	0.0	8.4	1,544,100	0.1	232.5
	歳出合計	1,642,775,986	100.0	5.7	1,701,818,513	100.0	3.6	1,827,019,421	100.0	7.4
歳入歳出差引額		6,393,100			6,257,200			4,073,420		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	725,454,700	2.9	767,017,100	5.7	822,663,200	7.3
		普通徴収調定額(円)	526,717,700	7.1	544,217,200	3.3	584,929,000	7.5
		小計	1,252,172,400	4.6	1,311,234,300	4.7	1,407,592,200	7.3
		収入済額(円)	1,247,794,760	4.6	1,308,183,500	4.8	1,405,134,620	7.4
		収納率(%)	99.6	(△0.1)	99.7	(0.1)	99.8	(0.1)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和3年3月末現在の第1号被保険者数は37,284人で、対前年度比1.9%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は7,328人で、対前年度比1.9%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和2年度の決算状況は、歳入総額では10,470,181千円となり、前年度と比較すると222,174千円、対前年度比2.2%の増、歳出総額では10,111,867千円となり、前年度と比較すると145,531千円、対前年度比1.5%の増となりました。この結果、歳入歳出差引358,314千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,263,798千円(構成比21.6%)、国庫支出金2,451,089千円(同23.4%)、道支出金1,446,020千円(同13.8%)、支払基金交付金2,572,108千円(同24.6%)、繰入金1,451,788千円(同13.9%)となりました。

介護保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する介護保険料の減免制度の創設等、低所得者の保険料の軽減をさらに強化したことにより対前年度比1.5%の減となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,074,593千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が181,184千円、滞納繰越分が8,021千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.7%(現年分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比7.4%の増となり、介護給付費負担金が1,714,076千円、地域支援事業費に対する交付金が135,388千円、調整交付金が529,236千円、介護保険事業費補助金が3,304千円、保険者機能強化推進交付金が22,524千円、介護保険保険者努力支援交付金が24,627千円、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する財政支援として、介護保険災害等臨時特例補助金が21,934千円交付されています。

道支出金は、対前年度比3.5%の増となり、介護給付費負担金が1,368,076千円、地域支援事業費に対する交付金が77,944千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比2.3%の増となり、

介護給付費交付金が2,461,412千円、地域支援事業支援交付金が110,696千円交付されています。

繰入金は、一般会計からの繰入金が、対前年度比6.8%の増となり、1,451,788千円を繰り入れています。

歳入総額では、予算現額10,735,614千円に対し10,470,181千円となり、265,433千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費87,257千円(構成比0.9%)、保険給付費9,130,988千円(同90.3%)、地域支援事業費496,961千円(同4.9%)、基金積立金280,608千円(同2.8%)となりました。

総務費は、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いに伴う調査経費減等により、対前年度比12.9%の減となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が29,882千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が55,684千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費1,690千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比3.8%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が8,830,693千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が291,930千円、国保連合会の審査手数料が8,365千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比6.8%の減となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が361,412千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が3,260千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が132,289千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に280,608千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額10,735,614千円に対し10,111,867千円となり、執行率は94.2%となりました。

む す び

以上、令和2年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

令和3年度からの第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和2年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は3,273,384千円で、2,343千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和2年度における歳入決算額は123,103千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰入金の減などにより549,689千円、対前年度比81.7%の減となりました。また、歳出決算額は122,590千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金の減などにより549,111千円、同81.7%の減となりました。この結果、歳入歳出差引では513千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入8千円、一般会計繰入金120,543千円、その他2,552千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金121,042千円、その他の経費1,548千円です。

予算執行状況は、予算現額124,090千円に対し、執行率は98.8%となり、1,500千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
		決算額	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一般会計		46,381,480,897	44,772,405,968	△ 3.5	97	44,996,964,308	0.5	97	46,578,530,614	3.5	100	60,049,456,437	28.9	129
特別会計	国民健康保険会計	15,300,801,851	15,003,841,311	△ 1.9	98	12,621,290,789	△ 15.9	82	12,596,345,212	△ 0.2	82	12,190,800,040	△ 3.2	80
	後期高齢者医療 会 計	1,497,055,371	1,559,292,736	4.2	104	1,649,169,086	5.8	110	1,708,075,713	3.6	114	1,831,092,841	7.2	122
	介護保険会計	8,974,792,984	9,499,219,326	5.8	106	9,828,541,190	3.5	110	10,248,007,071	4.3	114	10,470,181,221	2.2	117
	基本財産基金運用 会 計	201,808,781	337,100,136	67.0	167	627,155,026	86.0	311	672,792,331	7.3	333	123,103,048	△ 81.7	61
歳入合計		72,355,939,884	71,171,859,477	△ 1.6	98	69,723,120,399	△ 2.0	96	71,803,750,941	3.0	99	84,664,633,587	17.9	117

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			
	決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	
一 般 会 計	45,936,932,501	44,128,607,201	△ 3.9	96	44,148,961,864	0.0	96	46,057,146,516	4.3	100	58,980,681,164	28.1	128	
特 別 会 計	国民健康保険会計	14,978,462,046	14,577,123,089	△ 2.7	97	12,430,019,572	△ 14.7	83	12,429,611,070	△ 0.0	83	12,071,608,263	△2.9	81
	後期高齢者医療 会 計	1,493,191,551	1,554,287,366	4.1	104	1,642,775,986	5.7	110	1,701,818,513	3.6	114	1,827,019,421	7.4	122
	介護保険会計	8,664,367,203	9,115,512,091	5.2	105	9,450,363,661	3.7	109	9,966,336,140	5.5	115	10,111,866,923	1.5	117
	基本財産基金運用 会 計	200,554,043	335,745,337	67.4	167	625,500,066	86.3	312	671,701,839	7.4	335	122,590,352	△ 81.7	61
歳 出 合 計	71,273,507,344	69,711,275,084	△ 2.2	98	68,297,621,149	△2.0	96	70,826,614,078	3.7	99	83,113,766,123	17.3	117	

令和2年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予算に対する決算の増減 又は不 用 額		予算に対する 決算の対 比		
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	62,550,958,000	60,049,456,437	58,980,681,164	1,068,775,273	△2,501,501,563	3,570,276,836	96.0	94.3	
特 別 会 計	国民健康保険会計	12,416,548,000	12,190,800,040	12,071,608,263	119,191,777	△225,747,960	344,939,737	98.2	97.2
	後期高齢者医療 会 計	1,918,141,000	1,831,092,841	1,827,019,421	4,073,420	△87,048,159	91,121,579	95.5	95.2
	介護保険会計	10,735,614,000	10,470,181,221	10,111,866,923	358,314,298	△265,432,779	623,747,077	97.5	94.2
	基本財産基金 運 用 会 計	124,090,000	123,103,048	122,590,352	512,696	△986,952	1,499,648	99.2	98.8
合 計	87,745,351,000	84,664,633,587	83,113,766,123	1,550,867,464	△3,080,717,413	4,631,584,877	96.5	94.7	

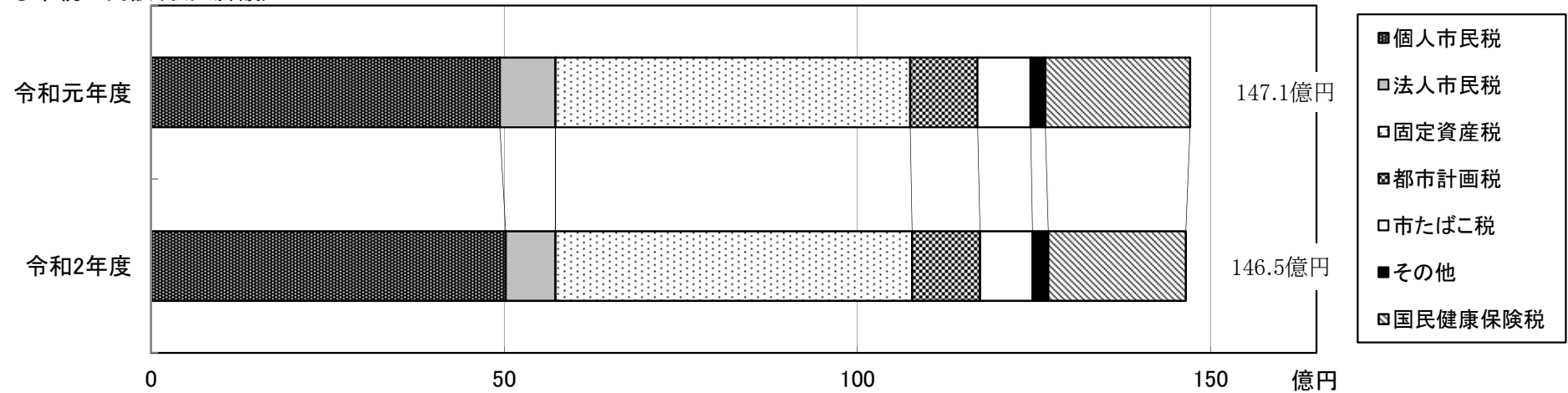
令和2年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消 費 的 経 費	人 件 費	7,114,043	31,449	1,903	37,109		7,184,504
	物 件 費	7,114,134	124,801	8,958	190,566	1,548	7,440,007
	維 持 補 修 費	1,756,995					1,756,995
	補 助 費 等	14,416,420	11,787,163	1,816,159	9,603,584		37,623,326
	計	30,401,592	11,943,413	1,827,020	9,831,259	1,548	54,004,832
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	2,256,721					2,256,721
	単 独 事 業 費	1,238,090					1,238,090
	災 害 復 旧 事 業 費						
	計	3,494,811					3,494,811
扶 助 費	12,702,925					12,702,925	
貸 付 金	1,008,896					1,008,896	
投 資 及 び 出 資 金	30,000					30,000	
積 立 金	691,606	128,195		280,608		1,100,409	
公 債 費	3,615,038					3,615,038	
繰 出 金	7,035,813				121,042	7,156,855	
合 計	58,980,681	12,071,608	1,827,020	10,111,867	122,590	83,113,766	

令和2年度 税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位: 千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和元年度	4,935,907	783,776	5,025,899	952,077	751,186	209,761	2,049,064	14,707,670
構成比	33.6	5.3	34.2	6.5	5.1	1.4	13.9	100.0
令和2年度	5,017,741	703,133	5,051,634	962,299	740,966	223,705	1,946,715	14,646,193
構成比	34.3	4.8	34.5	6.6	5.0	1.5	13.3	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
令和元年度	14,668,832千円		116,210円	239,341円	6,635円	13,666円
	122,845円	253,007円				
令和2年度	14,646,121千円		116,014円	236,594円	6,546円	13,348円
	122,560円	249,942円				

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和3年4月1日現在の数値で除したものである。

人口 119,502 人
世帯 58,598 世帯

令和2年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

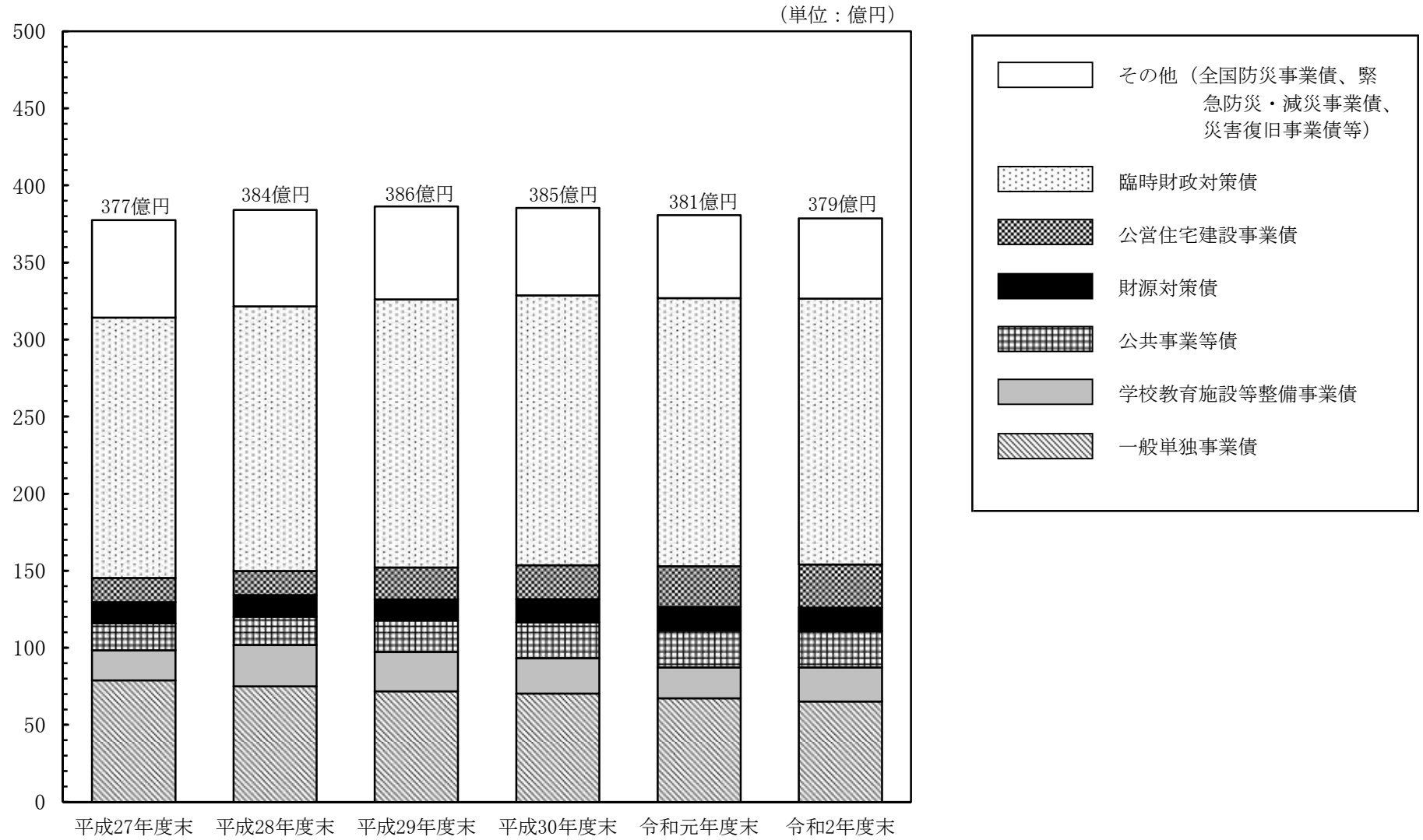
区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	2,593,432,000	2,612,767,341	19,335,341	2,274,022,000	2,192,005,995		82,016,005
下水道事業会計	3,537,854,000	3,543,520,457	5,666,457	3,411,693,000	3,294,660,436		117,032,564
病院事業会計	5,701,779,000	5,767,160,441	65,381,441	6,827,182,000	6,481,527,441		345,654,559
合 計	11,833,065,000	11,923,448,239	90,383,239	12,512,897,000	11,968,193,872		544,703,128

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	302,742,000	304,321,077	1,579,077	1,445,404,000	1,404,853,126		40,550,874
下水道事業会計	1,047,302,000	889,296,237	△ 158,005,763	1,894,790,000	1,849,623,125		45,166,875
病院事業会計	759,081,000	779,537,000	20,456,000	1,094,730,000	1,086,826,332		7,903,668
合 計	2,109,125,000	1,973,154,314	△ 135,970,686	4,434,924,000	4,341,302,583		93,621,417

令和2年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和2年度末財産の状況

区 分		令和2年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土	地 (㎡)	6,546,504	54.78	111.72
建	物 (㎡)	364,138	3.05	6.21
有価証券及び出資による権利 (千円)		268,130	2,244 (円)	4,576 (円)
物	品 (台)	625	—	—
債	権 (千円)	620,973	5,196 (円)	10,597 (円)
各種 基金	現 金 等 (千円)	8,459,038	70,786 (円)	144,357 (円)
	土 地 (㎡)	161,995	1.36	2.76

- (1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。
- (2) 市民1人当たり、1世帯当りは、令和3年4月1日現在の数値で除したものである。
(人口 119,502人 世帯数 58,598世帯)

地方債目的別

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,375,050	180,300	202,759	6,193
2 公営住宅建設事業債	2,625,010	305,700	132,769	14,179
3 災害復旧事業債	111,522		6,592	7
(1) 単独災害復旧事業債	96,322		5,748	6
(2) 補助災害復旧事業債	15,200		844	1
4 (旧)緊急防災・減災事業債	45,519		11,379	171
5 全国防災事業債	2,130,166		110,396	13,388
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,385,736	505,900	441,420	14,361
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,009,029	496,700	293,954	11,997
(2) 社会福祉施設整備事業債	501,927	7,300	36,692	1,115
(3) 一般廃棄物処理事業債				
(4) 一般補助施設整備事業債	626,962	1,900	85,490	995
(5) 施設整備事業債	247,818		25,284	254
7 一般単独事業債	6,730,047	667,500	873,300	34,962
(1)(新)緊急防災・減災事業債	1,032,087	82,800	111,762	3,641
(2) その他	5,697,960	584,700	761,538	31,321
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,100		3,650	
9 財源対策債	1,560,766	130,600	154,334	4,934
10 減収補てん債		110,288		
11 減税補てん債	221,442		58,957	573
12 臨時財政対策債	17,398,849	1,161,841	1,323,975	49,556
13 道貸付金	279,079	31,600	27,149	30
14 猶予特例債		106,416		
15 特別減収対策債		60,000		
16 その他	1,200,944		111,684	18,223
合 計	38,073,230	3,260,145	3,458,364	156,577

地方債借入先及び

借入先	利率	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		20,613,559	1,518,184	1,693,451	20,438,292	16,635,918	3,054,253	119,454
2 旧郵政公社資金		441,821		181,976	259,845	128,288	3,798	
(1) 旧郵便貯金資金		135,987		24,226	111,761	109,883	1,878	
(2) 旧簡易生命保険資金		305,834		157,750	148,084	18,405	1,920	
3 地方公共団体金融機構資金		7,728,777	240,461	651,841	7,317,397	5,082,400	845,860	1,049,012
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		9,100		3,650	5,450	5,450		
5 市中銀行		6,546,207	411,400	728,014	6,229,593	5,809,963	389,740	29,890
6 その他の金融機関		800,876	599,100	89,224	1,310,752	1,310,752		
7 保険会社								
8 共済組合		1,653,810	459,400	83,059	2,030,151	1,990,951	39,200	
9 その他		279,080	31,600	27,149	283,531	283,531		
合 計(1~9) (E)		38,073,230	3,260,145	3,458,364	37,875,011	31,247,253	4,332,851	1,198,356
(E)の内訳								
証書借入分		38,073,230	3,260,145	3,458,364	37,875,011	31,247,253	4,332,851	1,198,356
証券発行分								

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
208,952		208,952	2,352,591	19,778	2,332,813
146,948	83,783	63,165	2,797,941	86,954	2,710,987
6,599		6,599	104,930	104,930	
5,754		5,754	90,574	90,574	
845		845	14,356	14,356	
11,550		11,550	34,140		34,140
123,784		123,784	2,019,770	1,951,694	68,076
455,781		455,781	3,450,216	1,630,519	1,819,697
305,951		305,951	2,211,775	1,534,994	676,781
37,807		37,807	472,535		472,535
86,485		86,485	543,372	95,525	447,847
25,538		25,538	222,534		222,534
908,262	200,466	707,796	6,524,247	260,252	6,263,995
115,403		115,403	1,003,125	64,064	939,061
792,859	200,466	592,393	5,521,122	196,188	5,324,934
3,650		3,650	5,450		5,450
159,268		159,268	1,537,032	150,080	1,386,952
			110,288	50,927	59,361
59,530		59,530	162,485	162,485	
1,373,531		1,373,531	17,236,715	15,765,485	1,471,230
27,179		27,179	283,530		283,530
			106,416	106,416	
			60,000		60,000
129,907		129,907	1,089,260	408,617	680,643
3,614,941	284,249	3,330,692	37,875,011	20,698,137	17,176,874

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
497,072	54,118	16,116	7,027	41,713	12,166		455		
86,187		41,572							
86,187		41,572							
125,935	164,108	18,329	6,894	23,020	1,839				
709,194	218,226	76,017	13,921	64,733	14,005		455		
709,194	218,226	76,017	13,921	64,733	14,005		455		

令和 2 年度 市 税

税 目	区 分			収
	調	定	額	
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,768,611,968	226,240,717	11,994,852,685	11,691,007,512
(1) 市民税	5,716,570,561	141,442,830	5,858,013,391	5,686,660,661
(ア) 個人市民税	5,011,367,161	134,659,611	5,146,026,772	4,984,865,761
(イ) 法人市民税	705,203,400	6,783,219	711,986,619	701,794,900
(2) 固定資産税	5,087,801,600	81,314,486	5,169,116,086	5,040,691,004
(ア) 純固定資産税	5,046,593,800	81,314,486	5,127,908,286	4,999,483,204
(イ) 交付金	41,207,800		41,207,800	41,207,800
(3) 軽自動車税	223,273,200	3,483,401	226,756,601	222,689,240
(ア) 軽自動車税	215,927,400	3,483,401	219,410,801	215,343,440
(イ) 環境性能割	7,345,800		7,345,800	7,345,800
(4) 市たばこ税	740,966,607		740,966,607	740,966,607
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	969,218,200	15,985,120	985,203,320	960,170,638
(1) 入湯税	22,800		22,800	22,800
(2) 都市計画税	969,195,400	15,985,120	985,180,520	960,147,838
合 計	12,737,830,168	242,225,837	12,980,056,005	12,651,178,150
国民健康保険税	1,915,637,000	316,784,753	2,232,421,753	1,868,635,748
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	1,915,636,202	313,912,029	2,229,548,231	1,868,634,950
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	798	2,872,724	2,873,522	798

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
46,148,831	11,737,156,343	99.3	20.4	97.9	98.1
34,213,667	5,720,874,328	99.5	24.2	97.7	97.5
32,875,816	5,017,741,577	99.5	24.4	97.5	97.3
1,337,851	703,132,751	99.5	19.7	98.8	99.1
10,942,698	5,051,633,702	99.1	13.5	97.7	98.4
10,942,698	5,010,425,902	99.1	13.5	97.7	98.4
	41,207,800	100.0		100.0	100.0
992,466	223,681,706	99.7	28.5	98.6	98.3
992,466	216,335,906	99.7	28.5	98.6	98.3
	7,345,800	100.0		100.0	100.0
	740,966,607	100.0		100.0	100.0
2,151,159	962,321,797	99.1	13.5	97.7	98.3
	22,800	100.0		100.0	100.0
2,151,159	962,298,997	99.1	13.5	97.7	98.3
48,299,990	12,699,478,140	99.3	19.9	97.8	98.1
78,079,044	1,946,714,792	97.5	24.6	87.2	86.1
77,753,023	1,946,387,973	97.5	24.8	87.3	86.2
326,021	326,819	100.0	11.3	11.4	17.0

令和 2 年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	271,941	2,256,500	1,329,728	488,998	10,382	118,774	151,324
	物件費	6,800	924,132	554,096	2,299,927	31,000	84,300	575,597
	維持補修費		11,209	13,901	11,539	1,121	15,770	1,591
	補助費等	1,663	386,939	12,999,331	151,040	25,928	246,935	368,174
	計	280,404	3,578,780	14,897,056	2,951,504	68,431	465,779	1,096,686
投資的経費	補助事業費			91,935	1,177		135,567	
	単独事業費		77,099	42,057	50,152		88,913	10,733
	災害復旧事業費							
	計		77,099	133,992	51,329		224,480	10,733
扶助費				12,532,175				
貸付金						3,500	533	1,004,167
投資及び出資金								
積立金			691,606					
公債費								
繰出金			10,736	1,525,514				
合計		280,404	4,358,221	29,088,737	3,002,833	71,931	690,792	2,111,586

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減(A)-(B)
514,721	910,548	1,061,127			7,114,043	12.1	6,923,771	190,272
419,010	167,344	2,051,928			7,114,134	12.1	5,743,413	1,370,721
1,655,113	1,724	45,027			1,756,995	3.0	1,461,780	295,215
25,195	15,531	129,662		66,022	14,416,420	24.4	2,133,316	12,283,104
2,614,039	1,095,147	3,287,744		66,022	30,401,592	51.6	16,262,280	14,139,312
1,380,993		647,049			2,256,721	3.8	2,589,540	△ 332,819
439,132	94,395	435,609			1,238,090	2.1	1,153,520	84,570
						0.0	136,514	△ 136,514
1,820,125	94,395	1,082,658			3,494,811	5.9	3,879,574	△ 384,763
		170,750			12,702,925	21.5	12,105,473	597,452
84		612			1,008,896	1.7	2,434,373	△ 1,425,477
		30,000			30,000	0.1	30,000	0
					691,606	1.2	650,012	41,594
			3,615,038		3,615,038	6.1	3,634,012	△ 18,974
				5,499,563	7,035,813	11.9	7,061,423	△ 25,610
4,434,248	1,189,542	4,571,764	3,615,038	5,565,585	58,980,681	100.0	46,057,147	12,923,534

令和 2 年度 一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,699,478	11,737,179		11,737,179	962,299		962,299
2 地 方 譲 与 税	388,697	388,697		388,697			
3 利 子 割 交 付 金	10,600	10,600		10,600			
4 配 当 割 交 付 金	25,661	25,661		25,661			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,273	31,273		31,273			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,582,946	2,582,946		2,582,946			
7 環 境 性 能 割 交 付 金	26,756	26,756		26,756			
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	321	321		321			
9 地 方 特 例 交 付 金	136,705	136,705		136,705			
10 地 方 交 付 税	10,027,949	9,243,960		9,243,960	783,989		783,989
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	18,836	18,836		18,836			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,381	99,572	99,572		29,809	26,674	3,135
13 使 用 料 及 び 手 数 料	796,662	783,945	783,945		12,717	12,717	
14 国 庫 支 出 金	22,945,483	6,794,636	6,794,636		16,150,847	16,071,511	79,336
15 道 支 出 金	3,852,375	2,475,773	2,475,773		1,376,602	1,374,113	2,489
16 財 産 収 入	170,271	8,607	8,607		161,664	161,664	
17 寄 附 金	609,046	17,681	17,681		591,365	461,315	130,050
18 繰 入 金	326,017				326,017	326,017	
19 繰 越 金	521,384				521,384	16,492	504,892
20 諸 収 入	1,436,715	234,851	197,820	37,031	1,201,864	1,139,372	62,492
21 市 債	3,260,145				3,260,145	1,821,600	1,438,545
22 法 人 事 業 税 交 付 金	52,755	52,755		52,755			
合 計	60,049,456	34,670,754	10,378,034	24,292,720	25,378,702	21,411,475	3,967,227

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常経費			臨時経費		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 議会費	280,404	279,321		279,321	1,083		1,083
2 総務費	4,358,221	2,819,765	286,163	2,533,602	1,538,456	746,925	791,531
3 民生費	29,088,737	15,963,290	9,279,998	6,683,292	13,125,447	12,997,939	127,508
4 衛生費	3,002,833	2,567,578	532,509	2,035,069	435,255	351,038	84,217
5 労働費	71,931	22,446	6	22,440	49,485	14,747	34,738
6 農林水産業費	690,792	130,576	6,651	123,925	560,216	465,796	94,420
7 商工費	2,111,586	195,624	2,207	193,417	1,915,962	1,728,045	187,917
8 土木費	4,434,248	2,202,781	117,710	2,085,071	2,231,467	2,000,210	231,257
9 消防費	1,189,542	1,033,417	4,386	1,029,031	156,125	107,744	48,381
10 教育費	4,571,764	2,302,783	14,155	2,288,628	2,268,981	1,806,172	462,809
11 公債費	3,615,038	3,465,038	134,249	3,330,789	150,000	150,000	
12 諸支出金	5,565,585				5,565,585	1,042,859	4,522,726
13 予備費							
合計	58,980,681	30,982,619	10,378,034	20,604,585	27,998,062	21,411,475	6,586,587

令和2年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	経 常 経 費			臨 時 経 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消 費 的 経 費	人 件 費	7,114,043	6,720,411	364,510	6,355,901	393,632	179,941	213,691
	物 件 費	7,114,134	4,557,470	700,000	3,857,470	2,556,664	1,962,067	594,597
	維持補修費	1,756,995	1,405,295	10,278	1,395,017	351,700	308,873	42,827
	補助費等	14,416,420	634,869	39,955	594,914	13,781,551	13,313,031	468,520
	計	30,401,592	13,318,045	1,114,743	12,203,302	17,083,547	15,763,912	1,319,635
投 資 的 経 費	補助事業費	2,256,721				2,256,721	2,140,992	115,729
	単独事業費	1,238,090				1,238,090	853,576	384,514
	災害復旧 事業費							
	計	3,494,811				3,494,811	2,994,568	500,243
扶 助 費	12,702,925	12,674,021	9,129,042	3,544,979	28,904	20,622	8,282	
貸 付 金	1,008,896				1,008,896	1,008,896		
投資及び出資金	30,000				30,000	30,000		
積 立 金	691,606				691,606	389,882	301,724	
公 債 費	3,615,038	3,465,038	134,249	3,330,789	150,000	150,000		
繰 出 金	7,035,813	1,525,514		1,525,514	5,510,299	1,053,595	4,456,704	
合 計	58,980,681	30,982,618	10,378,034	20,604,584	27,998,063	21,411,475	6,586,588	
構 成 比(%)			$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(E)}{(A)}$	$\frac{(F)}{(A)}$	$\frac{(G)}{(A)}$
	100.0	52.5	17.6	34.9	47.5	36.3	11.2	

令和2年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額				
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	31,156,986	23,900,975	11,261,349	66,319,310	
	1 議 会 費	8	31,156,986	23,900,975	11,261,349	66,319,310	
2	総 務 費	176	645,429,009	419,044,486	250,034,518	1,314,508,013	
	1 総務管理費	79	308,089,770	196,817,677	138,737,845	643,645,292	
	2 市民活動費	22	84,864,962	47,730,657	23,496,021	156,091,640	
	3 徴 税 費	40	122,853,371	83,309,276	42,338,027	248,500,674	
	4 戸籍住民基本台帳費	15	51,504,421	33,404,258	18,012,825	102,921,504	
	5 選 挙 費	3	11,543,187	6,148,000	3,797,186	21,488,373	
	6 統計調査費	3	11,037,078	12,193,208	3,591,528	26,821,814	
	7 監 査 委 員 費	4	17,296,575	10,576,607	5,994,516	33,867,698	
	8 職 員 費	10	38,239,645	28,864,803	14,066,570	81,171,018	
3	民 生 費	167	559,916,440	345,771,744	191,279,580	1,096,967,764	
	1 社会福祉費	68	235,790,199	157,730,297	83,535,156	477,055,652	
	2 児童福祉費	81	268,438,246	149,151,081	88,363,108	505,952,435	
	3 生活保護費	18	55,687,995	38,890,366	19,381,316	113,959,677	
4	衛 生 費	54	193,763,609	112,258,310	57,697,677	363,719,596	
	1 保健衛生費	31	110,068,637	70,772,066	31,682,107	212,522,810	
	2 清 掃 費	23	83,694,972	41,486,244	26,015,570	151,196,786	
5	労 働 費	2	5,516,028	3,089,812	1,776,242	10,382,082	
	1 労働諸費	2	5,516,028	3,089,812	1,776,242	10,382,082	
6	農 林 水 産 業 費	16	53,951,730	30,915,900	17,616,521	102,484,151	
	1 農 業 費	15	49,451,322	28,896,767	15,646,961	93,995,050	
	2 林 業 費	1	4,500,408	2,019,133	1,969,560	8,489,101	
7	商 工 費	20	71,086,659	43,467,249	19,504,140	134,058,048	
	1 商 工 費	20	71,086,659	43,467,249	19,504,140	134,058,048	
8	土 木 費	72	271,792,271	174,804,287	91,471,034	538,067,592	
	1 土木管理費	13	47,766,709	34,460,616	15,905,864	98,133,189	
	2 道路橋梁費	25	93,951,840	61,742,408	31,292,649	186,986,897	
	3 河 川 費	5	21,073,788	13,850,036	8,856,920	43,780,744	
	4 都市計画費	15	59,538,254	36,878,957	19,244,117	115,661,328	
	5 住 宅 費	14	49,461,680	27,872,270	16,171,484	93,505,434	
9	消 防 費	130	472,463,757	293,668,263	133,799,969	899,931,989	
	1 消 防 費	130	472,463,757	293,668,263	133,799,969	899,931,989	
10	教 育 費	94	369,897,115	212,142,123	116,624,011	698,663,249	
	1 教育総務費	32	124,686,658	79,278,952	41,162,018	245,127,628	
	2 小 学 校 費	6	24,241,074	13,644,567	9,163,990	47,049,631	
	3 中 学 校 費	11	46,496,940	22,097,885	12,774,442	81,369,267	
	4 社会教育費	21	77,249,637	45,098,428	25,718,858	148,066,923	
	5 保健体育費	24	97,222,806	52,022,291	27,804,703	177,049,800	
合 計		739	2,674,973,604	1,659,063,149	891,065,041	5,225,101,794	
職員手当等の内訳		扶養手当	81,169,532	夜間勤務手当	8,415,415	期末手当	624,065,308
		住居手当	73,236,048	地域手当	335,052	管理職手当	58,793,411
		通勤手当	29,433,261	特殊勤務手当	12,615,650	児童手当	47,270,000
		勤勉手当	442,483,783	休日勤務手当	2,300,300	管理職職員特別勤務手当	932,000
		時間外勤務手当	216,748,610	寒冷地手当	61,264,779		

